平成18年12月秋田市議会定例会提出予定案件

	件名	説明
	<p>「 条 例 案 」 11 件</p>	
1	<p>秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件</p> <p>・国家公務員退職手当法の一部を改正する法律(平成17年法律第115号):平成17年11月7日公布、平成18年4月1日施行</p> <p>・国家公務員等退職手当法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令(平成18年政令第231号):平成18年7月12日公布、公布の日施行</p>	<p>改正理由 退職手当の基本額の支給率の改定、退職手当の調整額の創設等を行うとともに、規定を整備するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 退職者に対する退職手当の額は、退職手当の基本額に退職手当の調整額を加えて得た額とする。 2 退職手当の基本額の計算について、勤続期間の区分に応じた割合等を改め、支給率のカーブをフラット化する。 3 退職手当の調整額は、その者が属していた役職の区分に応じて定める額(以下「調整月額」という。)のうち、その額が最も多いものから順位を付し、第1順位から第60順位までの調整月額を合計した額とすることとする。 4 退職手当の調整額は、退職手当の基本額が零である者、その者の非違により退職した者等には支給しないこととする。 <p>施行期日 一部の規定を除き、平成19年3月1日から。条例の施行に関し所要の経過措置を規定する。</p>
2	<p>秋田市移動通信用鉄塔施設整備事業に係る分担金の徴収等に関する条例を設定する件</p>	<p>設定理由 移動通信用鉄塔施設整備事業に係る分担金を徴収するため、この条例を設定しようとするもの</p> <p>要 旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移動通信用鉄塔施設(以下「施設」という。)を使用する電気通信事業者から分担金を徴収することとする。 2 分担金の額は、事業費の6分の1に相当する額の範囲内において市長が定める額とする。 3 分担金は、納入通知書により分割して徴収することとする。 4 施設の管理は、電気通信事業者が行う

3	秋田市コミュニティセンター条例の一部を改正する件	<p>こととする。 施行期日 公布の日から</p>
4	秋田市河辺戸島ふるさとセンター条例の一部を改正する件	<p>改正理由 川尻地区コミュニティセンターを設置するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨 「川尻地区コミュニティセンター」を「川尻みよし町8番16号」に設置する。</p> <p>施行期日 平成19年4月1日から</p>
5	秋田市ポートタワー条例を設定する件	<p>改正理由 河辺戸島ふるさとセンター（以下「ふるさとセンター」という。）の管理について指定管理者制度を導入し、その管理の基準を定めるとともに、規定を整備するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさとセンターの管理は、指定管理者に行わせることができることとする。 2 指定管理者は、この条例および他の条例に定めるもののほか、規則で定める管理の基準に従って、管理を行わなければならないこととする。 3 指定管理者は、ふるさとセンターの使用の許可等の業務を行うこととする。 <p>施行期日 平成19年4月1日から</p> <p>設定理由 ポートタワーを設置し、その管理を指定管理者に行わせることするとともに、その利用料金等を定めるため、この条例を設定しようとするもの</p> <p>要 旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本市の海の玄関口の象徴として、海および港に親しみながら多くの人々が集い、交流するにぎわいの場ならびに物産等を販売する場を提供し、もって秋田港およびその周辺地域の活性化ならびに本市の観光の振興に資するため、ポートタワーを設置する。 2 ポートタワーの施設を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならないこととする。 3 ポートタワーの施設のうち店舗を利用しようとする者（営業者）は、ポートタワーの設置目的に照らし適切な内容の業

務を営むことができる技術的能力等を有する者であること等の条件を具備する者でなければならないこととする。

- 4 ポートタワーの施設の利用の許可を受けた者および高層部（3階以上の部分）に入場しようとする者は、利用料金を指定管理者（法人その他の団体であって市長が指定するものをいう。）に支払わなければならないこととする。
- 5 指定管理者は、利用料金を自己の収入として収受するものとする。
- 6 利用料金は、指定管理者があらかじめ市長の承認を受けて定めるものとする。
- 7 市長は、ポートタワーの管理を指定管理者に行わせることができることとする。
- 8 指定管理者は、この条例および他の条例に定めるもののほか、規則で定める管理の基準に従って、管理を行わなければならないこととする。
- 9 指定管理者は、ポートタワーの利用の許可等の業務を行うこととする。

10 ポートタワーの施設の利用料金の上限額

(1) センターホール等の利用料金

施設	区分	金額
センターホール	午前、午後および夜間の区分ごと	7,980円
イベントホール		4,200円
ポートシアター		3,780円

備考

- 1 午前は午前9時から午後零時30分まで、午後は午後1時から午後4時30分まで、夜間は午後5時から午後8時30分まで。
- 2 利用時間は、支障がない限り、30分の範囲内で延長できる。
- 3 営利目的の場合は、2倍に相当する額とする。

(2) 店舗の利用料金

施設	区分		金額
物販店舗	基本料金	店舗面積1㎡1月につき	2,840円
	加算料金	1月につき	売上高の5%
飲食店舗	基本料金	特定店舗面積1㎡1月につき	2,000円
	加算料金	1月につき	売上高の5%

備考

- 1 特定店舗面積とは、ちゅう房の面積の2.5倍に相当する面積
- 2 店舗の利用料金は、基本料金に加算料金を加算した額

(3) 回廊スペースの利用料金

施設	単位	金額
回廊スペース	1㎡1日につき	70円

備考 営利目的の場合は、2倍に相当する額とする。

(4) 高層部の利用料金

区分	単位	金額
一般	1人1回につき	260円
中学生および高校生		200円
小学生		130円

6 秋田市雄和市民農園条例の一部を改正する件

11 1から10までのほか、ポータタワーを利用する者等の原状回復義務、損害賠償の義務等について規定する。

12 ポータタワーのアンテナ支持塔を使用する者から徴収する使用料について規定する。

施行期日 平成19年4月1日から

改正理由

雄和奥椿岱地区第二市民農園を設置するとともに、使用料の適正化を図るため、改正しようとするもの

改正要旨

1 農園の使用料の額を1㎡当たり60円から100円に改める。

2 「雄和奥椿岱地区市民農園」の名称を「雄和奥椿岱地区第一市民農園」に改め、新たに「雄和奥椿岱地区第二市民農園」を「雄和椿川字奥椿岱194番地13ほか」に設置する。

施行期日 平成19年4月1日から

7 秋田市地域活動センター条例を設定する件

設定理由

地域活動センターの設置、使用料等について定めるため、この条例を設定しようとするもの

要 旨

1 文化、芸術等の広範な分野における市民の交流および地域における市民の多様な活動の場を提供し、もって市民生活の向上および地域の活性化を図るため、地域活動センターを設置することとする。

2 地域活動センターの名称および位置は次のとおりとする。

名称	位置
秋田市河辺地域活動センター	河辺和田字北条ヶ崎38番地2
秋田市雄和地域活動センター	雄和妙法字上大部48番地1

3 地域活動センターの施設は、多目的ホール、会議室、住民談話室等とする。

4 地域活動センターの施設（住民談話室を除く。）を使用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならないこととする。

5 地域活動センターの使用料は、次のとおりとする。

施設等	区分	単位	金額
多目的 ホール	非営利目的	1時間に	500円
	営利目的	つき	1,000円
舞台照 明設備			100円
会議室	非営利目的	1室1時	無料
	営利目的	間につき	1,000円

6 1から5までのほか、使用者の目的外使用の禁止、原状回復義務、損害賠償の義務等について規定する。

施行期日 平成19年4月1日から。ただし、使用の許可に関する規定は、同年3月1日から

8 秋田市、河辺郡河辺町および同郡雄和町の廃置分合に伴う地域審議会の設置等に関する協議の一部を改正する件

改正理由
地域審議会の委員の構成を改めるため、改正しようとするもの
改正要旨
委員の構成を次のとおりとする。
(1) 地域の実情に精通している者 15人以内
(2) 公募による者 5人以内
施行期日 平成19年2月16日から

9 秋田市立学校設置条例の一部を改正する件

改正理由
勝平小学校千秋分校および勝平中学校千秋分校を設置するため、改正しようとするもの
改正要旨
「勝平小学校千秋分校」および「勝平中学校千秋分校」を「新屋下川原町1番2号」に設置する。
施行期日 平成19年4月1日から

10 秋田市児童館条例の一部を改正する件

改正理由
川尻児童館を廃止し、川尻児童センターを設置するため、改正しようとするもの
改正要旨
「川尻児童館」を廃止し、「川尻児童センター」を「川尻みよし町8番16号」に設置する。

11	秋田市立図書館条例の一部を改正する件	<p>施行期日 平成19年4月1日から</p> <p>改正理由 中央図書館明德館河辺分館を設置するため、改正しようとするもの</p> <p>改正要旨 「中央図書館明德館河辺分館」を「河辺北野田高屋字上前田表66番地1」に設置する。</p> <p>施行期日 平成19年4月1日から</p>
「単行案」 7 件		
12	秋田市行政の基本構想を変更する件	秋田市行政の基本構想を変更するため、議会の議決を求めようとするもの
<p>1 名称 第11次秋田市総合計画</p> <p>2 将来都市像 市政がめざす究極の目標は、市民がしあわせに暮らせるまちを実現することです。 私たちの社会には、個人や家庭、地域の力では解決できない様々な問題が存在しています。また、社会状況やライフスタイルの変化などにより、家族や地域の絆が希薄になり、これまで家庭や地域が担っていた役割が低下し、公共的機能に依存する範囲が広がった結果、新たな問題も生じてきています。 それらの問題を共有し、市民が自らの力で、しあわせを求め続けることができる環境を整えることが、市の担う役割です。 この考えに基づき、本市は、家族や地域の絆のもと、豊かな生活を支える雇用、所得を確保することができる産業経済の強化を前提に、めざすべき将来都市像を次のとおり定めます。 すべての市民が、緑豊かな都市環境のもと快適な生活をおくり、健康な心身を保ち安全安心に暮らし、文化をはぐくみながら生きがいに満ちた生涯をおくることができるまち、「しあわせ実感 緑の健康文化都市」</p> <p>3 将来都市像の実現のための分野別将来都市像</p> <p>(1) 豊かで活力に満ちたまち (2) 緑あふれる環境を備えた快適なまち (3) 健康で安全安心に暮らせるまち (4) 家族と地域が支えあう元気なまち (5) 人と文化をはぐくむ誇れるまち</p> <p>4 計画期間 平成19年度(2007年度)～平成27年度(2015年度)</p>		
13	秋田縣市町村会館管理組合同規約の一部変更についての協議に関する件	<p>秋田縣市町村会館管理組合の議会議員の定数の変更および地方自治法の一部改正(平成18年法律第53号)に伴い、同組合同規約の一部を変更するため、議会の議決を求めようとするもの</p> <p>根拠法：地方自治法第290条</p>

14	秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更についての協議に関する件	消防組織法の一部を改正する法律（平成18年法律第64号）の施行に伴い、秋田県市町村総合事務組合規約の一部を変更するため、議会の議決を求めようとするもの
15	秋田県後期高齢者医療広域連合を設置する件	秋田県後期高齢者医療広域連合を設置するため、議会の議決を求めようとするもの
<p>秋田県後期高齢者医療広域連合規約（案）要旨</p> <p>1 名称 広域連合は、秋田県後期高齢者医療広域連合という。</p> <p>2 構成地方公共団体 広域連合は、秋田県内の全市町村をもって組織する。</p> <p>3 処理する事務</p> <p>(1) 被保険者の資格の管理に関する事務</p> <p>(2) 医療給付に関する事務</p> <p>(3) 保険料の賦課に関する事務</p> <p>(4) 保健事業に関する事務</p> <p>(5) その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務</p> <p>4 以上のほか、広域連合の議会および執行機関の組織、経費の支弁の方法等について規定する。</p> <p>施行期日 一部を除き、平成19年2月1日から。ただし、平成20年3月31日までの間は、上記3に規定する事務の準備行為を行うものとする。</p>		
16	市道路線を認定する件	<p>根拠法：地方自治法第291条の11</p> <p>宅地造成に伴い新設された道路等を一般交通の用に供するため、市道路線に認定しようとするもの</p> <p>・認定路線 15路線 延長5,917.80m</p> <p>認定後の市道総延長 約1,955km</p> <p>根拠法：道路法第8条第2項</p>
17	秋田市老人福祉センターの指定管理者を指定する件	<p>老人福祉センターの指定管理者を指定しようとするもの</p> <p>・指定管理者</p> <p>社会福祉法人秋田市社会福祉協議会</p> <p>・指定の期間</p> <p>平成19年4月1日～平成24年3月31日</p> <p>根拠法：地方自治法第244条の2第6項</p>
18	秋田市老人いこいの家および秋田市雄和農林漁家高齢者センターの指定管理者を指定する件	<p>老人いこいの家および雄和農林漁家高齢者センターの指定管理者を指定しようとするもの</p> <p>・指定管理者</p> <p>社会福祉法人秋田市社会福祉協議会</p> <p>・指定の期間</p> <p>平成19年4月1日～平成24年3月31日</p>

「 予 算 案 」 10 件

19	平成18年度秋田市一般会計補正予算
(第3号)の件	資料別紙
20	平成18年度秋田市土地区画整理会計
補正予算(第2号)の件	資料別紙
21	平成18年度秋田市中央卸売市場会計
補正予算(第2号)の件	資料別紙
22	平成18年度秋田市農業集落排水会計
補正予算(第1号)の件	資料別紙
23	平成18年度秋田市大森山動物園会計
補正予算(第1号)の件	資料別紙
24	平成18年度秋田市廃棄物発電会計補
正予算(第1号)の件	資料別紙
25	平成18年度秋田市介護保険事業会計
補正予算(第3号)の件	資料別紙
26	平成18年度秋田市病院事業会計補正
予算(第1号)の件	資料別紙
27	平成18年度秋田市水道事業会計補正
予算(第1号)の件	資料別紙
28	平成18年度秋田市下水道事業会計補
正予算(第1号)の件	資料別紙

「 追 加 提 案 」

「 人 事 案 」 6 件

29	秋田市公平委員会委員の選任につい
て同意を求める件	公平委員会委員佐藤尚武氏の死去(平成18
年10月27日)に伴い、その後任の選任につ
いて同意を求めるもの
・任期 残任期間(平成22年9月30日まで)
根拠法:地方公務員法第9条の2第2項
30	秋田市公平委員会委員の選任につい
て同意を求める件	公平委員会委員伊勢昌弘氏の任期満了(平
成18年12月25日)に伴い、その後任の選任
について同意を求めるもの
・任期 4年

31	人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	<p>人権擁護委員面山恭子氏の任期満了（平成19年3月31日）に伴い、その後任候補者の推薦について意見を求めるもの</p> <p>根拠法：人権擁護委員法第6条第3項</p>
32	人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	<p>人権擁護委員大野光子氏の任期満了（平成19年3月31日）に伴い、その後任候補者の推薦について意見を求めるもの</p>
33	人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	<p>人権擁護委員伊岡森久明氏の任期満了（平成19年3月31日）に伴い、その後任候補者の推薦について意見を求めるもの</p>
34	人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	<p>人権擁護委員早川ヒトミ氏の任期満了（平成19年3月31日）に伴い、その後任候補者の推薦について意見を求めるもの</p>